

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社Sharing Innovations
【英訳名】	Sharing Innovations Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 昂之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,299,432	1,262,576	5,189,147
経常利益 (千円)	177,572	14,531	173,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,228	981	96,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,660	851	95,355
純資産額 (千円)	1,506,089	1,415,175	1,413,979
総資産額 (千円)	2,267,044	2,018,107	2,028,968
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.33	0.26	25.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.93	0.25	24.00
自己資本比率 (%)	66.4	70.1	69.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年～2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなります。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,262,576千円(前年同期比2.8%減)、営業利益13,326千円(前年同期比92.5%減)、経常利益14,531千円(前年同期比91.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益981千円(前年同期比99.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168,650千円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は71,317千円(前年同期比67.0%減)となりました。

#### b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98,826千円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は13,433千円(前年同期比17.6%減)となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,860千円減少し、2,018,107千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が51,890千円増加した一方、現金及び預金が63,667円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて12,057千円減少し、602,931千円となりました。主な要因は、未払費用が12,792千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,196千円増加し、1,415,175千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が981千円増加した一方、自己株式を処分したことにより、利益剰余金が2,709千円、自己株式が3,061千円減少したこと等によるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**第3【提出会社の状況】****1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

**【発行済株式】**

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,793,300	3,793,300	東京証券取引 所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,793,300	3,793,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

**(2)【新株予約権等の状況】****【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	3,793,300	-	436,525	-	433,525

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,736,100	37,361	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	3,793,300	-	-
総株主の議決権	-	37,361	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)欄」は、全て当社保有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Sharing Innovations	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	54,700	-	54,700	1.44
計	-	54,700	-	54,700	1.44

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 上記自己保有株式には、単元未満株式80株は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,529	688,861
受取手形、売掛金及び契約資産	574,138	626,028
仕掛品	7,999	6,987
その他	89,748	114,106
流動資産合計	1,424,415	1,435,983
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,193	5,448
工具、器具及び備品(純額)	4,640	4,597
有形固定資産合計	10,833	10,045
無形固定資産		
のれん	528,791	507,881
その他	32,157	31,481
無形固定資産合計	560,948	539,363
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,268	3,173
その他	28,503	29,542
投資その他の資産合計	32,771	32,715
固定資産合計	604,553	582,124
資産合計	2,028,968	2,018,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,003	284,309
未払費用	135,081	123,289
賞与引当金	-	1,187
未払法人税等	11,980	17,219
その他	162,444	154,066
流動負債合計	584,509	580,072
固定負債		
その他	30,479	22,859
固定負債合計	30,479	22,859
負債合計	614,989	602,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	655,934	654,206
自己株式	111,649	108,588
株主資本合計	1,414,336	1,415,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,640	1,770
その他の包括利益累計額合計	1,640	1,770
新株予約権	1,283	1,276
純資産合計	1,413,979	1,415,175
負債純資産合計	2,028,968	2,018,107

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,299,432	1,262,576
売上原価	954,454	1,038,316
売上総利益	344,978	224,259
販売費及び一般管理費	168,326	210,932
営業利益	176,652	13,326
営業外収益		
受取利息	233	5
為替差益	484	-
補助金収入	-	1,339
業務受託料	240	-
固定資産売却益	-	97
営業外収益合計	957	1,442
営業外費用		
支払利息	37	-
為替差損	-	238
営業外費用合計	37	238
経常利益	177,572	14,531
税金等調整前四半期純利益	177,572	14,531
法人税、住民税及び事業税	60,056	12,454
法人税等調整額	712	1,095
法人税等合計	59,344	13,549
四半期純利益	118,228	981
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,228	981

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	118,228	981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	567	129
その他の包括利益合計	567	129
四半期包括利益	117,660	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,660	851

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,138千円	3,053千円
のれんの償却額	17,310千円	20,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式56,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が109,305千円増加し、単元未満株式の買取りによるものも含めて、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が109,369千円となっております

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルトランス フォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	311,702	-	311,702	-	311,702
ソリューション	887,229	-	887,229	-	887,229
その他	-	100,500	100,500	-	100,500
顧客との契約から 生じる収益	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	-	4,800	4,800	-
計	1,203,732	100,500	1,304,232	4,800	1,299,432
セグメント利益	216,015	16,306	232,321	55,668	176,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額 55,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	248,418	-	248,418	-	248,418
ソリューション	915,332	-	915,332	-	915,332
その他	-	98,826	98,826	-	98,826
顧客との契約から 生じる収益	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,900	-	4,900	4,900	-
計	1,168,650	98,826	1,267,476	4,900	1,262,576
セグメント利益	71,317	13,433	84,751	71,424	13,326

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円33銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,228	981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	118,228	981
普通株式の期中平均株式数(株)	3,773,985	3,738,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円93銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	312,830	225,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社Sharing Innovations  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八幡 正博  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sharing Innovationsの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Sharing Innovations及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。